

○浅野敏明議長 2番、勝見英一朗議員。

○2番 勝見英一朗議員 LGBTについては、これは新聞に載ってますので学校名を上げてよろしいかと思うんですが、新庄東高等学校の生徒が写真展を行いまして注目されました。担任の先生にお話をお聞きしたんですが、その生徒は、学校のときに教えてくれればよかったのになというふうに一言言ってたということでした。そのことも非常に残っておりますし、また、細心の注意をしながらということも必要かと思えますので、今回取り上げさせていただきます。

なお、山形県高校教育課では、先日、女子の制服のストラックスの準備については調査を行っておりますし、そのほかの動きも今後出てくるかと思えますので、ぜひ待たずに検討を進めていただきたいと思えます。

以上で質問を終わります。

内谷邦彦議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位2番、議席番号7番、内谷邦彦議員。

(7番内谷邦彦議員登壇)

○7番 内谷邦彦議員 政新長井の内谷邦彦です。新市庁舎の議場での初めての一般質問であり、様々な部分で今までと違うところや不慣れた部分があると思いますが、よろしく願いいたします。

2つの項目について質問いたします。明確な回答をよろしくお願いいたします。

最初に、オリンピック・パラリンピックホストタウン事業について伺います。

7月23日開会予定の東京オリンピックについて、新型コロナウイルス感染症第四波の拡大とともに国内では反対世論が高まり、海外メディアは最悪のタイミングとの報道もあり、その余

波を受け、ホストタウン登録自治体が難しい対応に追われております。

ある資料によると、ホストタウンに登録している自治体は、自治体数で528、計画数では456件となっており、東日本大震災からの復興五輪を大会理念に掲げ、開幕まで40日程となり、世界に復興支援の感謝を伝えようとホストタウンに手を挙げた東北の自治体は、新型コロナウイルス感染症の流行で海外選手らとの交流事業の縮小を余儀なくされており、選手団との再調整や医療体制の確保などの負担も増大しています。サモアを招く予定の市では、友好のあかしに市章と国旗を印刷したのぼり旗を既に市役所前から撤去しており、重量挙げと7人制ラグビーの事前合宿を計画しましたが、宿泊先と見込んでいたホテルはコロナの関係で従業員を減らし対応できなくなってしまい、事後交流に切り替えようとメールで問い合わせているが、返答はないとのこと。市民との交流もできそうもないのに、選手の感染リスクを背負ってまで受け入れるべきか、担当者はジレンマがあると困惑しているとは話です。

ある市では、2月、パラリンピック5人制サッカーのブラジル代表から、事前サッカーを断念するメールが届いた。大会後、選手はすぐ帰国する見通しで、市のパラリンピック推進室はオンラインでもいいので、交流の機会を考えたいとの望みをつなぐとのこと、ほかの市も、相手国の対応に疲弊しており、チュニジアからの3競技の選手団を迎える予定だったが、3月に水泳、5月中旬には陸上と重量挙げへの変更を要請され、「想定と全く違い、交流のスタートラインにさえ立てない」と語っておりました。イタリアなどと折衝を重ねるある市の職員は、国から届いた手引による対応に苦慮しており、受入れは現時点で6競技、コロナ対策に万全を期すため、競技ごとに選手団の動線確保や独自マニュアルの提出を求められ、困惑していると

のことで。

政府は、5月21日、交流事業や事前合宿を断念した自治体が全国で59に達したと明らかにし、6月3日の報道では、断念した自治体は105自治体となっています。コロナ対策の負担を理由に挙げる自治体も増えており、ある市は、「自治体に課すハードルが高く、辞退は今後さらに増えるのでは」と予想しております。選手団の防疫や医療の体制構築の課題で、アイルランド女子ホッケーチームが滞在される町では、けがや病気の選手を搬送する病院を確保できずにおり、町職員は「町民との接触回避は困難、協力病院が見つかるか心配だ」と不安を募らせている。

コロナ禍の五輪開催に批判が集まる中、通常業務との板挟みでの職員のストレスはたま一方のようだ。「正直、テンションは上がったりが下がり」と明かすのは市の幹部。それでも「被災地の現状と感謝を伝えるこれ以上の機会はない」と前を向いているとのこと。2017年からベラルーシ新体操チームと事前合宿などを通じて信頼関係を築き、県が「ホストタウンの優等生」と太鼓判を押す市でも、選手と住民の感染防止策に気を張り、「最高のパフォーマンスを見てもらおうと準備している選手の気持ちを大切にしたい、五輪を開催する以上、感染対策を万全にして準備する」との話であります。

そのような中、女子ソフトボールのオーストラリア選手団が6月1日に入国し、群馬県内で事前合宿を始めることで最終調整が行われていることが分かったとのニュースがありました。関係者によると、6月1日に入国するのは、女子ソフトボールのオーストラリアの選手団およそ30名で、大会直前までのおよそ1か月半、ホストタウンである群馬県太田市に滞在、東京大会の延期決定後、海外の選手団が入国するのは初めてで、選手団は新型コロナウイルス対策として、全員ワクチンを接種してから入国、14日

間、毎日PCR検査を受けるということです。選手の行動範囲はホテルと練習場との往復に限定され、太田市は3年ほど前から選手と子供たちの交流を進めてきましたが、今回は選手団と一般市民との接触は制限されるため、直接の交流は行われなぬとのことです。

山形県内の状況は、新聞報道によると、県内14市町がホストタウンに登録しているが、米沢市、天童市、南陽市の3市が感染拡大の影響などを理由に事前合宿の受入れ取りやめを明らかにしています。一方、村山市は、ブルガリア新体操代表の来県が確定、合宿期間が当初予定より短縮されたものの、支援体制を整えているようです。ただし、滞在する選手らと外部との接触を避ける体制となるようで、五輪選手と市民との交流については、様々な手法で応援するムードをつくり上げられないか、模索を続けているとのことでした。

長井市も、2017年9月にタンザニア連合共和国の駐日大使が長井市を訪問したことを皮切りに交流を開始、2017年10月、2019年1月、2019年7月から8月と3度にわたり、市長、公募参加市民らがタンザニア連合共和国を訪問、3回目の訪問時には覚書を締結しました。

リヒテンシュタイン公国については、2019年8月にリヒテンシュタイン公国のオリンピック委員会事務局長が長井市を訪問、同年10月にリヒテンシュタイン公国にて覚書を締結しました。また、那須塩原市がオーストラリア共和国のパラリンピックのホストタウンとなっており、ホストタウン活動の推進で連携する岩手県矢巾町とともに長井市も参加し、オーストラリアNPCとオンラインで交流会を実施したとの報道もありました。

令和3年度当初予算でオリンピック・パラリンピックホストタウン事業予算として2,982万6,000円を計上、事業概要としては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、

政府が自治体のホストタウン登録を推進しており、長井市民一人一人、特に次世代を担う子供たちが自分たちも東京オリパラに関わっている意識を醸成し、海外との積極的な交流を図ることにより、オリパラ開催後も見据えた本市の活性化につながるもの。具体的には、大会前後を通じた継続的な取組を核として、地域のグローバル化による本市の世界的認知の向上とスポーツ振興、観光振興につなげていく。また、実施内容として、市民と次に掲げる者の交流事業、1、オリンピックなどに参加するために来日する選手など、2、大会参加国及び地域の関係者、3、オリンピック、パラリンピアン及びスポーツ振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとする事業を実施する。令和3年度は、オリパラ大会本番の年であり、聖火リレーのほか、関係諸国との国際交流を通じ市民の国際感覚、特に青少年の意識を高める事業を行うとしております。

最初に、竹田政策推進監に伺います。

タンザニア連合共和国について、新型コロナウイルスの感染状況、現状での東京オリンピックの参加が可能なのかどうかを伺います。インターネットで確認すると、昨年4月、5月がピークで今は収まっているようですが、実際はどのようなになっているのか、伺います。

次に、リヒテンシュタイン公国について、同様に新型コロナウイルスの感染状況、現状での東京オリンピックの参加が可能なのかどうか。これもインターネットで確認すると、今でも感染者が出ているようですが、実際の状況を教えてください。

オーストリア共和国について、那須塩原市とホストタウンの活動の推進で連携するとしておりますが、どのような活動で連携を図るのかを伺います。

次に、オリンピック前のホストタウンに関連した活動として、5月20日に後藤真一駐タンザ

ニア連合共和国特命全権大使の講話や、6月6日のホストタウン相手国応援企画国旗タトゥーシール体験、寄せ書きイベントなどを開催しておりますが、ほかに何かイベントの開催予定があるのかを伺います。

当初の目的の一つである、事業概要にも記されている地域のグローバル化による本市の世界的認知の向上とスポーツ振興、観光振興などにつなげていくとしておりますが、現状ではかなり難しい状況ではないか、どのように行っていくのか、具体的な方策があれば教えてください。本来、市民の方々に貴重な体験をしていただく重要な機会が大幅に減っている現況ではあります。オリンピック開催中の市民を対象としたホストタウンに関連した事業は何か考えているのか、教えてください。

また、オリンピック・パラリンピック終了後のホストタウン事業についても、様々な機会を捉えて活用すべきと考えますが、政府からのオリパラ終了後のホストタウン事業についての情報はありますか、情報収集のための対応はどのようなになっているのか、教えてください。

アフリカのタンザニア連合共和国に関しては、日常的に情報が入ってくる地域ではないこともあり、実態が分からないことがあるのではないかと考えています。可能性として、もし支援が必要な場合、支援すべきと考えてますが、どのように考えるのか、市長に伺います。

オリンピック・パラリンピックが終了しても、まだまだ新型コロナウイルスの感染が収まる状況ではないと考えますが、市民、特に青少年が国際感覚を身につける必要性は高いと考えております。ホストタウンを利用しての今後のタンザニア連合共和国やリヒテンシュタイン公国との交流についてはどのように考えるのか、市長に伺います。

次に、2番目の項目、市庁舎及び長井市民文化会館に関して、今まで質問した件及び関連す

る事項について伺います。

新市庁舎の出退勤管理について、ＩＣカードを職員に配付するが、平日の時間外や休祭日の部外者の侵入は防止できるが、すぐに出退勤の管理までは把握できない状況にあり、今後、別システムを導入し、ＩＣカードでの出退勤あるいは、ほかの庁内文書決裁デジタルトランスフォーメーション全体の中で組み込みを考えており、システムの構築、職員への説明、試験導入などで令和４年度以降のＩＣカードを使用しての出退勤の管理体制を考えていきたいとの回答をいただきましたが、現在の進行状況を副市長に伺います。

次に、新市庁舎の市民防災研修室の利用状況を総務課長に伺います。また、長井市民文化会館２階のフリースペースの１、２、会議室１、２、３、３階の大会議室、中会議室ほか展示室１、２の利用状況について個々に教えてください。この件は文化交流担当課長に伺います。

今までになかった会議スペースが、新市庁舎、長井市民文化会館に設置され、このほかにも旧長井小学校第一校舎にも設置され、大幅に増えています。利用状況を鑑みて、今後の公共複合施設建設の際の会議室やフリースペースの確保について慎重に行っていただきたいと考えますが、青木技監に伺います。

長井市民文化会館について、令和３年度より指定管理業務が始まったわけですが、長井市芸術文化ビジョンに関連した催し、イベントなど計画されていることがあれば教えてください。文化交流担当課長に伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 内谷邦彦議員から大きく２点、ご提言、質問をいただいておりますが、私からは、１点目の東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の予定や考え方、今後の方

向性についてということで、（８）のタンザニア連合共和国について、日常的な情報収集は難しいと思うが、もし支援が必要になった場合は支援すべきと考えるが、どのようにするのかをはじめ、もう１点、（９）の２点ご質問いただきました。

まず最初に、議員からは、現状の開催自体が危ぶまれる、そういった厳しい状況の中、私どもホストタウンでは、事前合宿を含め、計画をされていた様々な交流事業の実施が難しいんじゃないかという実態を具体的な例を挙げてご指摘をいただきました。

議員もご存じのように、ホストタウン事業というのは、今まで東京オリンピック・パラリンピック以前は、こういうホストタウンというのはなかったと聞いております。前々回のロンドンオリンピック・パラリンピックの際に、このオリンピック・パラリンピックというのはスポーツの祭典だけではなく、文化とか様々な交流がもう一つの大きな目的なんだということから、今回は政府のほうで内閣府にある東京オリンピック・パラリンピックの事務局がメインとなりまして、こういったホストタウンの募集をしたところでございます。私どもは、ぜひ東京オリンピック・パラリンピックの際にはホストタウンとして、この機会に、これからより一層進展すると考えられる世界的なグローバリズムの中で、特に私どもはもちろんですが、その次の世代は当然いろんな形で経済的に文化的につながっていくと。ですから、本格的な国際交流のきっかけにしたいということから手を挙げさせていただきました。

タンザニア連合共和国トリヒテンシュタイン公国の２か国のホストタウンとして登録いただいたわけですが、具体的な中身については、これから申し上げてまいりますけれども、その目的は、今回のように、オリンピック・パラリンピックの開催そのものが危ぶまれてると

ということで、これは致し方ないと思っております。開催については、I O Cと開催地である東京都がその権限を持ってるんだと。政府は、それを支援するという立場であり、もし開催された場合は、私どもホストタウンではございますが、事前合宿でタンザニア連合共和国から打診がございまして申請はしてございます。これは、後ほど政策推進監のほうで答えさせていただきますが、マラソンなどの選手を含めた10名ぐらいの方が事前に合宿したいという申込みはございますが、一応私どもとして準備はしております。ただ、最終的な決定はまだでございますので、実際されるかどうかは分かりません。

あと、その際もですが、市民の皆様との交流というのは残念ながら一切ないと。さらに、オリンピックが開催された場合、その後の事後交流もいろいろ予定しておりましたが、これらも今の状況では一切ないだろうと、できないと思われております。これはリヒテンシュタイン公国についても同様で、事前合宿についても非常に難しく、何回か打診はございました。あと、事後交流もほとんどできないだろうと。

ただ、私どもとしては、これは致し方ないと。実際にホストタウンとして、この間、一番最初は、タンザニア連合共和国のときは平成28年から採択していただいたわけですが、その後、リヒテンシュタイン公国ということなんですが、そこでタンザニア連合共和国から長井マラソン大会にも2回出場いただきましたし、駐日タンザニア大使であったり、あるいは在タンザニアの日本の大使なども数度お越しいただいて、その都度、市民だったり、小学生、中学生と交流をさせていただいたと。あと、2回ほどタンザニア連合共和国に行ったわけですが、2回目は、少人数ではございましたけど、中学生2人も連れていくことができた。リヒテンシュタイン公国のほうは、向こうから事務局がいらして、各小学校、中学校と交流したりできました。

これは、今後どうなるかですが、もし仮に中止になったとしても、オリンピック・パラリンピックの翌年までこのホストタウン事業というのは国の支援を受けてすることができますので、来年は、私の予測ですから、これはどうなるか分かりませんが、少なくとも今年度末、年末ぐらいまでは国内的には新型コロナワクチンの接種が大分進みまして収束に向かうだろうと。ですから、来年の夏ぐらいの時期でしたら交流はできると。

ホストタウンは翌年度まで国の支援を受けられますので、2020年に予定しておりましたタンザニア連合共和国とリヒテンシュタイン公国の2か国に加えて、私どもの姉妹都市であるドイツ連邦共和国のバード・ゼッキンゲン市、その姉妹都市であるスイス連邦、オーストリア共和国などの友好都市から、あとは中国の友好都市から100名ぐらいを予定しておりましたが、そういった方々をお招きしながら、市民との2日間あるいは3日間にわたってのいろんな交流を進めながら、より一層、市民の皆さんの理解を得るとともに、次世代を担う子供たちにより一層世界を見ていただくきっかけにしようと考えているところです。

ちょっと前置きが長くなりましたので、(8)についてお答えさせていただきます。

タンザニア連合共和国に関する情報については、在京のタンザニア大使館や在タンザニア日本国大使館と随時、電話や電子メール等で連絡を取っておりまして、これまでも必要に応じて情報交換等を行っております。先週も在京のタンザニア大使館の大使とオンラインで会議をしたところでございます。また、タンザニア選手の対応については、令和元年7月のタンザニア連合共和国訪問時に締結したタンザニア五輪委員会との覚書に基づき、タンザニア・ザンジバル柔道連盟の名誉会長を務めるタンザニア連合共和国在住の島岡 強さん、日本人の方ですけ

ども、この方にタンザニア五輪委員会との調整役をお願いしております、こちらについても必要に応じて随時連絡を取っております。

加えて、本市にスポーツ国際交流員として派遣されているロジャーズ・バハティさんも、タンザニア政府スポーツ担当官ということもありまして、先方のスポーツ当局の担当者に直接連絡をしていただく対応も過去にございました。バハティさんについては、今年9月で任期を迎えまして帰国することが決まっております。これを受けて、昨年度、市として新規のスポーツ国際交流員配置について申請をしており、今年5月に一般財団法人自治体国際化協会、CLAIRと申しますが、ここから県を通じて新規1名の人数内示があったところでございます。さらに詳細な情報については、今後、情報提供される予定でございます。

以上のことから、タンザニア関係機関と連絡を取れる体制を既に十分構築しております、私たち長井市としてできる支援、例えばスポーツ用品の提供やら、あるいはこちらからスポーツ関係の指導員を派遣したりとか、そういったことなど必要な支援等の要望が出された場合は、随時対応を検討してまいりたいと考えております。

続きまして、次の質問で（9）東京オリパラが終了後、ホストタウン事業を利用してのタンザニア連合共和国やリヒテンシュタイン公国との交流は継続すべきと考えるが、市長はどう考えるのかというご質問でございます。

これまでホストタウン2か国の選手や関係者が本市を訪問する機会に合わせて、学校等で青少年と交流する機会を設けたり、令和元年度には、市内の中学生がタンザニア連合共和国を訪問し現地で交流するなど、特に市内の小中学校の児童生徒たちに関わっていただき、次世代を担う青少年に国際感覚を磨いていただくことに力を入れてまいりました。議員ご指摘のとおり、

青少年が国際感覚を身につける必要性については、極めてこれからは重要であると認識しております。令和元年8月に横浜市を会場に開催された日本政府主催のアフリカ開発会議、TICADと申しますが、これに出席した際、タンザニア連合共和国のカブディ外務大臣と私は面会する機会がございまして、大臣より提案をいただきました。タンザニアの首都であるドドマ市との姉妹都市に向けて、ぜひ提案をしてくれという提案をいただいたところでございます。この提案については、これまでの交流が実を結ぶものであると思っておりますので、東京大会後を見据え、大使館などにご協力いただきながら調整をしております。リヒテンシュタイン公国についても同様に、姉妹都市に向けて今後検討していきたいと思っております。

長井市と姉妹都市の盟約を結んでいるドイツ連邦共和国のバート・ゼッキンゲン市にある本市との友好団体、長井友人協会というのがありますけれども、この会員である野川 等さんの紹介がきっかけで、野川氏の尽力によりこれまで日本・リヒテンシュタイン公国友好コンサートが長井市民文化会館で開催されるなど、文化を通じた同国との交流に取り組んでまいりました。オリンピック憲章には、平和でなごやかな関係、相互理解及び友情の増進を目的として文化プログラムの実施がうたわれております。スポーツの交流にとどまらず、文化を通じた交流を行うことは相手国のさらなる理解につながると考えております。なかなか往来が難しい状況下ではございますが、今後の末永い交流に向けた、そういった芽を大切に育んでいきたいと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 齋藤環樹副市長。

○齋藤環樹副市長 私のほうからは、ご質問の大項目2の（1）昨年12月定例市議会で内谷議員からご質問いただきました、新市庁舎での職員の出退勤管理のその後の進捗状況についてお答

えを申し上げます。

少し関連がありますので、庁舎管理のところから申し上げますけれども、新市庁舎は、北側の市民との交流スペースである市民交流ホール、いわゆる駅舎と呼ばれている部分と接続しております。市民交流ホール部分は午前5時半から午後9時45分まで一般の方の出入りが可能なことから、市庁舎部分につきましては、平日の時間外や閉庁日において部外者の侵入を防止するため、電動シャッター等による閉鎖、通行遮断を行うほか、ICカードを活用したセキュリティ対策を講じております。職員につきましては、一番南側の職員通用口を利用いたしまして、全職員に配付しているICカードでカード認証機を使って入退庁するように定めております。複写機の使用や更衣室への入室もICカードを使用する管理としているところでございます。

お尋ねの職員の出退勤管理システムにつきましては、整備費用等を今年度予算に計上しておりますが、ただいま申し上げましたICカードに出退勤情報や時間外勤務、休暇等の情報を記録させることで、効果的な就業管理が可能になると考えておりますので、令和4年度からの運用を目指して今年度システム構築を行う予定です。出退勤や時間外勤務、休暇等の把握も含めたシステムにつきまして、実際、業務にどのように反映させるか、期待できる効果を確認しながらの導入になりますけれども、導入に当たりましては、議員からございましたように、文書管理や電子決裁も含めたデジタルトランスフォーメーションを進めていきたいと考えております。

なお、担当のほうに今の状況を聞いてみたところ、現在、新市庁舎への移転あるいは新型コロナウイルスワクチン予防接種対応などで、今、全庁的な職員応援体制を取っております影響も少しございまして、予定より現時点では若干遅

れているようではございますが、システムの内容により仕事の仕方がどのように変わるか、全職員への教育も必要と考えており、関係規則の見直し、システムの構築、庁内の説明、試験導入など手順を踏んで、当初のもくろみどおり適切な導入を図っていきたくと考えております。

○浅野敏明議長 竹田利弘政策推進監。

○竹田利弘政策推進監 私には、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の予定や考え方、今後の方向性についての項目で7点ご質問がありましたので、順次お答えさせていただきます。

まず、第1番目のタンザニア連合共和国の新型コロナウイルス感染症の状況、オリンピックへの参加は可能なのかについてでございますが、タンザニア連合共和国での新型コロナウイルス感染症の状況は、令和2年5月8日の29人から更新されておられません。これはWHOの発表でございます。東京にあるタンザニア大使館にも現在の状況を確認いたしましたところ、感染者の状況は落ち着いてるようだとの回答でございました。

また、東京オリンピックへの参加につきましては、現段階では、マラソン選手3人の出場が内定してる旨、タンザニア連合共和国の五輪委員会より情報提供がでございます。来日予定の選手団については、全員が新型コロナワクチン接種を終えて入国できるよう調整を行ってることでございます。

2番目のリヒテンシュタイン公国の新型コロナウイルスの感染状況、オリンピックへの参加は可能かでございますが、この6月4日にリヒテンシュタイン公国からオリンピック委員会の事務局長のビート・ワッチャー氏が、あと長井市からは、私と総合政策課の齊藤主任、あと国際交流員のディーン・セーラの3人が同氏とオンラインミーティングを行いました。

新型コロナウイルスの感染状況でございます

が、WHOの発表によりますと、6月5日以降、感染者は出ておらず、累計で3,111人となっております。また、リヒテンシュタイン公国では、今年1月から国民全員に対するワクチン接種、当然希望者でございますが、始まっておりまして、7月いっぱい希望者全員の接種を完了する見込みという情報提供がございました。

東京オリンピックへの参加につきましては、現段階で競泳の男女1名ずつ、合計2名の出場が確定しているということでございます。1名はスイスチームに同行し静岡県富士市で、もう1名は、ドイツの競泳チームに同行し熊本県熊本市で事前合宿を行うということでございます。当然、水泳の競泳は1人では練習になりませんので、合同ですということでございます。そのほかでは、アーティスティックスイミングでデュエットの2名でございますが、間もなく行われるオリンピックの最終予選の結果次第、ただ、ほぼ得点的には出れるのではないかとということです。あと柔道の選手1名については、招待枠で入れるかどうかということで、合計最大で5人、最小でも4人ではないかという一応今のところの目標はそういうことで、いずれも長井市では事前合宿を行わず、競泳については2名はそれぞれほかの自治体で行って、アーティスティックスイミングと柔道については行わず、直接選手村に入る予定だということでございます。

次の3番目のオーストリア共和国について、那須塩原市と連携することだがとの項目につきましては、オーストリア共和国を相手国とする取組は、ホストタウンの枠組みの一つである共生社会ホストタウンの登録を目指して行っているものでございます。パラリンピアンを受入れを契機に、心のバリアフリーや特色のある総合的なユニバーサルデザインのまちづくりなどを通じ、共生社会の実現を目的とするものでございます。

昨年度は、内閣官房の支援事業を活用し、既にパラリンピック共生社会ホストタウンに登録されております那須塩原市と、あと復興の関連のホストタウンに登録されております岩手県矢巾町と連携し、食をキーワードにしながら、それぞれの特産の食材を使用したオーストリア料理を考案いたしました。

本市では、寺泉トマトのジャムを挟んだチョコレートケーキでございますが、ザッハトルテと長井市特産の米沢牛を使った牛肉の赤ワイン煮を開発いたしました。今年2月には東京都港区白金で結婚式場や宴会場を展開しております八芳園と長井市、那須塩原市、矢巾町の3自治体の全国4か所で、「オーストリアおもてなしメニューフェア」を開催いたしました。やはり各自治体でも相当数というか、コロナ禍ではありますが、かなりの人にそういったフェアにはご来場いただいたと。あと、長井市の飲食店でも開発に関わった2店で提供しましたが、注文を受け切れないほど予約が入って、お待ちいただいたということがあったということでございます。

また、この成果は、同時期に開催されました内閣官房主催のホストタウンサミットでも成果を報告いたしております。さらには、今年2月25日には長井市長と那須塩原市長、矢巾町長がオーストリアパラリンピック委員会のフーバー事務局長とオンラインで面談を行うなど、連携した取組も行っております。現在、在京オーストリア大使館からも、長井市の物産や芸術などの文化事業の実施について関心があると、何かできないかという問合せがあり、今後の交流の可能性についてどういったものができるかということで、探っていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により予定していた取組がなかなか進まず、現在のところオーストリア共和国を相手国とする共生社会ホストタウンの登録までには至っておりませんが、

先ほど市長からご紹介ありました長井市の姉妹都市のドイツ連邦共和国バート・ゼッキンゲン市の姉妹都市がオーストリア共和国にありますので、そういったところの交流も深めながら、大会終了後の交流について取り組んでいきたいと考えたところでございます。

次の第4番目でございますが、オリンピック開催前のホストタウン事業に関連する事業はあられるのでございますが、現在のところ、先ほど市長からご紹介りましたが、タンザニア連合共和国の陸上選手3名と関係者を含む10名程度が7月上旬から大会期間中まで、今のところ未定でございますが、本市で事前合宿を行いたいとの打診がございます。メダル獲得が大いに期待される選手もいることから、コンディションなどの調整状況によっては、東京都の選手村や競技会場の札幌市のほうに直接入る可能性もあるよということが言われておりますが、長井市のほうでは受け入れられるように準備は進めてございます。このような状況でございますが、長井市で事前合宿を行う場合、選手団が安心して訪問できるよう、また、市民の皆さんにも安心して迎えていただけるように、受入れマニュアルを今作成しているというところでございます。

あと、本市での滞在期間中は、市民の皆様と直接接機会をやはり持つことはできません。ただ、太田市の事例でもございますように、練習の風景は遠くからだと観戦できるんじゃないかということもございますし、例えば置賜生涯学習プラザの陸上競技場で観戦ができないとか、そういうことも検討しているものでございます。

次の5番目の地域のグローバル化による本市の世界的認知の向上とスポーツの振興、観光振興につなげていくとしているが、現在での具体的な方策という項目でございますが、コロナ禍の状況ではやはりかなり難しい、制限されると

いうものでございます。これまでリアルで交流することが全てだと思ってきたわけですが、やはりリアルでなくてもできるようなもの、例えばリモートでの交流というものに積極的に取り組んでおります。これまでは、リアルのできるので何でリモートするのかということも思っておりましたが、リモートでやるとリヒテンシュタイン公国とかタンザニア連合共和国に簡単につながるものですから、こういったこともやはり深い交流にはいいんじゃないかという一面も見えてきました。

こういったことの一例ですが、昨年10月には駐日のタンザニア特命全権大使、フセイン・アスマン・カタンガ氏と伊佐沢小学校の6年生の児童が英語による交流事業を行っております。オンラインです。また、12月上旬には豊田小学校で5年生の児童が、タンザニアを代表する絵画様式のティンガティンガのアーティスト、ズベリ・ダイム・マウラナさんによるワークショップを行いました。ただ、子供たちのほうから、やはりもう一回教えてもらいたいという声がありまして、今度はオンラインで結んで交流をしました。オンラインの交流も、リアルではできないこともどんどん積極的にできるということが分かりましたので、こういったものを組み合わせたいと考えてございます。

次に、(6)でございますが、オリンピック開催中に市民を対象としたホストタウンイベントは計画してるのでございますが、まずは今年度もホストタウンイベントを計画いたしました。ただ、コロナ禍の状況で実施を見送ることにしました。ただ、来年度については、ある程度ワクチンの接種も終わるということで、先ほど市長からありましたように、7月末から8月上旬に、長井おどりとかながわ水まつり・最上川花火大会などの日本文化体験や、リヒテンシュタイン公国については、有名な作曲家ラインベルガーにちなんだ音楽の交流などを開催できない

か、検討してございます。

なお、今年度については、やはり直接的な応援はなかなか難しいので、ホストタウン相手国の出場選手について、市のホームページやフェイスブック、そういったもので発信するほか、「東京2020の公式アートポスター展」というのがございますので、そちらを長井市内で開催したりして、市民の皆様にもオリンピックを身近に感じていただきたいなと感じております。

あと、次の7番目、最後でございますが、東京オリパラ終了後のホストタウン事業について国からの情報は、の項目でございますが、国からは、政府主催のホストタウンサミットが毎年2月頃開催されており、今年度もあるということです。あと、できれば出ることを検討しております。あと、内閣官房の東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局に私どもの職員を派遣しておりますので、当然、そういったところからも情報収集をいたしております。

あと、最後になりますが、この17日にリヒテンシュタインオリンピック委員会の事務局長のビート・ワッチャーさんと内谷市長がオンラインで今後の交流についてオンライン会議を行うこととしております。リヒテンシュタイン公国のほうでも、今年はリアルでできないかもしれませんが、来年だったら今年できなかった分を何倍にもして交流をしたいということもございまして、今後のリアルな交流に向けて今できることを積極的に模索をしていきたいと感じております。

○浅野敏明議長 青木邦博技監。

○青木邦博技監 私からは、公共複合施設の会議室やフリースペースの設置の考え方についてお答えいたします。

公共複合施設整備事業につきましては、現在、基本設計に着手しており、多機能型図書館と子育て遊戯施設を合築した約5,000平方メートルの限られた空間をいかに魅力的なものにするか

を検討しているところでありますが、図書館、子育て遊戯施設それぞれの本来の機能を最重視し、間仕切りを設けない大きなオープンスペースの中に、図書館につきましては、児童やティーンズ、IT、郷土まちづくりの各コーナー、そして落ち着いた空間の一般開架部と西面の窓に沿った閲覧室、子育て遊戯施設については、乳児、幼児、児童各年代別の遊戯スペースと遊具を設置する計画であります。

議員ご指摘の会議室やフリースペースにつきましては、会議室に用途が限定されたものではなくて、例えば図書館であれば、通常は学習室として使用し、イベント等の場合、視聴覚室として併用できる部屋であったり、子育て遊戯施設につきましては、多目的室として飲食しながら談話でき、親子同士の交流を深める部屋として設置する計画であります。

また、正面ゲートを入った共有部につきましては、エントランスホールとしてギャラリーやカフェを検討しており、したがって、公共複合施設につきましては、他施設との差別化は図られていると考えております。

○浅野敏明議長 小林克人総務課長。

○小林克人総務課長 私からは、質問事項2、

(2)の新市庁舎の市民防災研修室の利用状況についてお答えいたします。

新市庁舎が市民の交流や触れ合いを生み、親しみやすい庁舎、まちづくりの拠点となる施設とするため、市民防災研修室を市民の皆様のご利用に供し、利便性の向上を図ることにしております。現在、市民の皆様のご利用に向けて貸出しの対象、使用時間、申請方法や期間等を鋭意検討しております。また、市民防災研修室でございますが、市庁舎の一部でございまして、市民の皆様が安心して毎日、土曜日、日曜日も含めてご利用いただきますよう、鍵の受渡しも含めて管理体制等について調整しているところでございます。

5月の開庁日からこの間でございますが、市民の皆様が出席いたします市が主催する会議等で使用してございます。今後、市民防災研修室の利用方法が確定次第、市民の皆様は、あやめ R e P o、市報等で周知を図りまして、7月にはご利用いただけるようにしてまいりたいと考えてございます。

○浅野敏明議長 渋谷和志文化交流担当課長。

○渋谷和志文化交流担当課長 お答えいたします。

大項目2番の(3)市民文化会館の各会議室の利用状況についてご報告申し上げます。

4月、5月の平均の稼働率についてご報告申し上げます。稼働率につきましては、利用可能日数分の利用日数で算定しております。2階のフリースペース1は4月、5月の月平均で18%、フリースペース2は月平均18%、会議室1は月平均18.3%、会議室2は月平均28.6%、会議室3は月平均38.8%、3階の大会議室は月平均57.1%、中会議室は月平均32.7%、2階の展示室1は4月、5月とも利用はございません。展示室2、3階でございますが、4月は利用なし、5月は17.4%となっております。

続きまして、(5)長井市芸術文化ビジョンに関連した催しやイベントなどは計画されているかということで、お答えいたします。

長井市民文化会館では、令和3年度から令和7年度までの5か年間の指定管理期間において、毎年度16の主催事業を行うとしております。16事業についての詳細はご説明申し上げますけれども、今現在、長井市民文化会館のほうで具体的に動き出している3事業についてご紹介申し上げます。

1つが、小学校アウトリーチという事業でございます。この事業は、市内の小学校3校、2年で全6校を巡回し、音楽や演劇などの出張公演やワークショップを行うものでございます。今年度は、各校にアーティストを派遣し、芸術鑑賞の機会を設けることとしております。

次に、ながいマイ・スタジオという事業でございます。これは、若年層が気軽にホールを利用できる機会を提供し、文化振興に寄与することを目的といたしまして、高校生や大学生、一般の方を対象にホールとピアノを1時間単位の低廉な価格で貸し出すというものでございます。これは春と夏2日間ずつを予定しております。

3つ目、吹奏楽マイスタークリニックという事業でございます。これは市内の長井南中学校、長井北中学校の吹奏楽部を対象に、プロの演奏家の方を講師に迎えまして、楽器ごとの基礎ですとか楽曲演奏のご指導をいただくというものでございます。今後、コロナの状況でこの主催事業の全てができるかどうかは分かりませんが、長井市民文化会館においては、毎年度こうした主催事業について積極的に取り組むとしております。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 丁寧な説明ありがとうございました。

まず、職員の出勤に関しては、これからも都度都度確認させていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

あと、公共複合施設に関しては、やっぱり旧長井小学校第一校舎であったり、長井市民文化会館で会議室がかなり増えております。ただ、残念ながらコロナの関係かもしれませんが、利用率はなかなか上がってない状況です。公共複合施設に関しましては、より市民の皆さんが利用しやすいように、防音装置があれば、いろんなイベントで、あとは練習とかで使える部屋になるんでしょうし、キッチンセットがあれば、ちょっと料理して食べる、子供たちと一緒に料理できるスペースにもなるんでしょうし、要するにいろんなことができる部屋という部分でいうと、最低限の設備さえあればできると思いますので、その辺のことも考えていただきたいと思いますが、青木技監はどのように思いますか。

○浅野敏明議長 青木邦博技監。

○青木邦博技監 お答えいたします。

現段階で、調理スペースであったり、そういう想定はいたしてはおりません。あくまで子育て遊戯施設であれば、子供と親、親同士の接点であったり、図書館であれば、多世代の交流であったり、そういうものを提供できるスペースという考え方をしておるところでございます。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 様々な利用スタイルがあると思いますけども、とにかく5年後、10年後、長井市がどうなってるかという部分もある程度想像しながら十分に検討をしていただきたいと思います。

あと、ホストタウン事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の見込みとは大きく異なってる状況ではありますけども、海外の国と交流を始めるということは、地方都市にとっては本来かなりハードルの高い事業で、オリパラといったイベントを利用できたということは、非常に有意義な活動になるんだろうと思います。ドイツ連邦共和国バート・ゼッキンゲン市との交流という実績もありますので、今後、同様にその親交を深め、未来を担う長井市の子供たちが国際感覚を身につけるため、様々な方策を実施していただきたいと個人的には考えますけども、市長の考えを再度お伺いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

議員おっしゃるように、特に若い人たち、あるいは子供たち、児童生徒に、できれば毎年お互い交流するということで、夏休みなどを利用してホームステイをさせていただくなどをしたんですが、ドイツ連邦共和国もリヒテンシュタイン公国もタンザニア連合共和国も非常に遠くて、なかなか大変だなと思っております。それが一番の難点ではございますが、その辺のところは何らかの対応を考えながら、そんな大々

的ではなくてもしっかりと長い期間交流をして、子供たちが本当の国際交流というのは、自分の国のことをよく知り、相手の国もよく知り、そしてお互い直接言葉などを通じて交流できるような、そういった交流の機会をぜひ続けるべく、いろいろ検討してまいりたいと思います。

○浅野敏明議長 7番、内谷邦彦議員。

○7番 内谷邦彦議員 以上で質問を終わります。

○浅野敏明議長 ここで、暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時55分 休憩

午後1時00分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

渡部正之議員の質問

○浅野敏明議長 それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

順位3番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。

6月定例会、新議場での一般質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大によって様々な分野、業界に影響が出ております。本市においては、新型コロナウイルスのワクチン接種が医療従事者及び高齢者施設の接種から始まり、65歳以上のワクチン接種については、中央地区、致芳地区、西根地区においては医療法人杏山会吉川記念病院で5月25日から、平野地区、豊田地区、伊佐沢地区においては置賜生涯学習プラ